

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,236人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	163.47km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,838,683千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	4,627,666千円	将来負担比率	-%
実質収支	82,792千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,762,165千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	4,271,824千円		

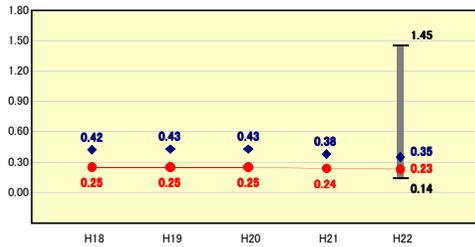


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 37/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

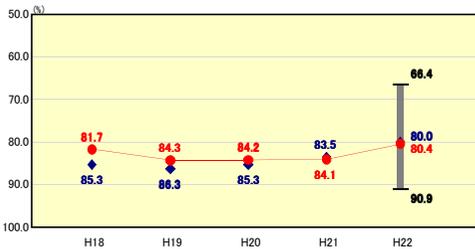


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末30.5%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、職員の退職者不補充、一部手当の廃止・減額などによる人件費の削減(5年間で7.4%減)、投資的経費の抑制等、歳出の見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策(5年間で3%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 27/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

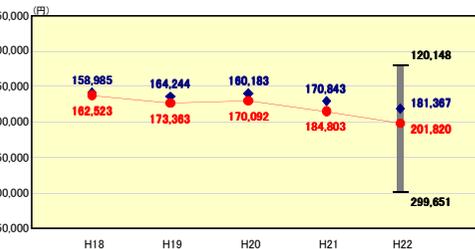


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を若干、上回っているのは、「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の削減(平成18年度からの5年間で7人減)を実施、また、特別職の給与カット(20%)、管理職手当のカットによる人件費の削減など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,820円]

類似団体内順位 34/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

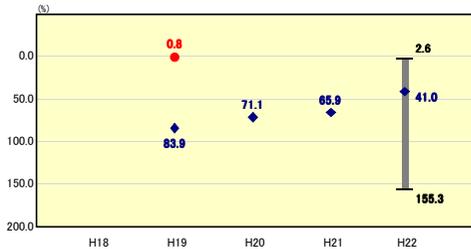


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等決算額が増え、類似団体平均に比べ高くなっているのは、平成23年4月に実施となる小学校統合事業(6校を1校に統合)に係る物件費の増に因るところが大きい。人件費は、新規採用職員数の調整等で引き続き抑制に努め、物件費については、学校給食調理委託業務、電算業務等の委託経費の更なる適正化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

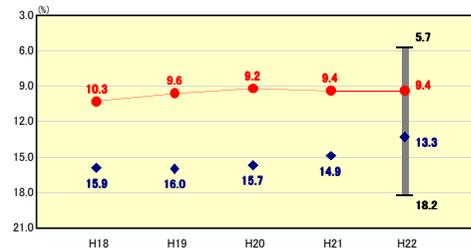


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は算定されなかったが、今後、平成23年度開校の統合小学校の校舎建設費に係る公債費の償還及び廃校5校の校舎、体育館、運動場等の跡地利用に多額の費用が見込まれ、将来負担比率は上がることが想定される。地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(辺地債、過疎債等)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 7/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

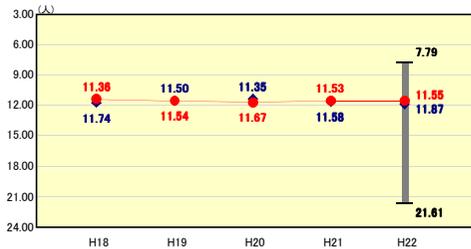


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し事業選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.55人]

類似団体内順位 25/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

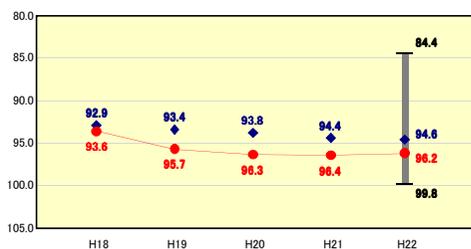


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「定員適正化計画」や「集中改革プラン」に基づき、組織や機構、事務作業の見直しを進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、本年度、計画の目標定員の79名となった。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 33/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。